

# 衆議院災害対策特別委員会ニュース

【第 198 回国会】令和元年 5 月 24 日（金）、第 4 回の委員会が開かれました。

## 1 災害対策に関する件

- ・山本内閣府大臣（国土強靱化担当・防災担当）及び政府参考人に対し質疑を行いました。  
（質疑者）森山浩行君（立憲）、山岡達丸君（国民）、田村貴昭君（共産）、森夏枝君（維新）、中島克仁君（社保）

（質疑者及び主な質疑事項）

### 森山浩行君（立憲）

- （1） 災害時における地方公共団体間の応援職員の派遣に係る国の取組
- （2） 被災地方公共団体の災害対応のノウハウを地方公共団体間で共有していくための国の取組
- （3） 災害関連死
  - ア 定義
  - イ 災害に起因する精神疾患による自殺を災害関連死に含めることの可否
  - ウ 災害関連死の定義における「実際には災害弔慰金が支給されていないものも含める」の具体的な意味
  - エ 災害関連死に係る事例収集の有無
  - オ 災害関連死に係る事例収集及び公表の必要性についての山本大臣の見解

### 山岡達丸君（国民）

- （1） 来年の確率論的地震動予測地図において平成 30 年北海道胆振東部地震の発生を踏まえた更新が行われる可能性
- （2） 日本国内のどこでも大規模な地震が発生する可能性がある中での地震対策の進め方についての山本大臣の見解
- （3） 令和 2 年にオープンが予定されているアイヌ文化復興等のナショナルセンター「ウポポイ（民族共生象徴空間）」の災害対策
  - ア ウポポイにおける災害時の対応
  - イ オープンまでに災害対策が完了する見通しの有無
  - ウ ウポポイを避難所として活用することの可否
  - エ ウポポイの防災、災害対応における役割についての山本大臣の所見
- （4） 北海道胆振東部地震で被災した神社仏閣の再建支援の状況
- （5） 大規模停電（ブラックアウト）の再発防止のための取組状況

### 田村貴昭君（共産）

- （1） 過去の災害関連死事例や対応を把握し、今後の参考としていく必要性についての山本大臣の見解
- （2） 厚生労働省の「被災者見守り・相談支援事業」
  - ア 平成 28 年熊本地震を例とした支援対象の範囲
  - イ 自宅再建後や災害公営住宅入居後まで同事業による支援が必要とされる理由
- （3） 検討されている「災害弔慰金の支給等に関する法律」の改正案
  - ア 東日本大震災など被災者生活再建支援法施行後の災害に係る災害援護資金の償還状況
  - イ 災害援護資金の償還を滞らせる事態にならないように被災者生活再建支援制度の支給対象を拡大し、また、支給額を引き上げることについての山本大臣の見解

ウ 全ての災害の災害援護資金について、低所得者を償還免除の対象とする必要性

**森夏枝君（維新）**

- (1) 避難訓練
  - ア 避難訓練の意義及び必要性
  - イ 避難訓練の成果が得られた事例
  - ウ イのウェブサイト等での公開の有無
  - エ 雨天時に避難訓練が中止と判断される理由
  - オ 雨天時でも避難訓練を実施する必要性
- (2) 最近の地震の発生状況等を踏まえての南海トラフ地震の発生可能性に係る内閣府の認識
- (3) 災害時のボランティア活動の促進に向けた取組
- (4) 検討されている「災害弔慰金の支給等に関する法律」の改正案に基づく災害援護資金の償還免除について既償還者が不公平感を持つことへの危惧に対する内閣府の見解

**中島克仁君（社保）**

- (1) 福祉避難所
  - ア 福祉避難所に係る課題
  - イ 福祉避難所が二次避難所ではないことを市町村に周知しておく必要性
  - ウ 福祉避難所が十分活用されるよう、関係者の理解を深めるべく、山本大臣が指導力を発揮していく必要性
  - エ 福祉施設における非常災害対策計画の策定状況
  - オ 福祉避難所になり得る福祉施設の非常災害対策計画策定の促進に向けた取組
  - カ 災害時における在宅の要介護者の状況等を行政として把握できる仕組みを作る必要性
- (2) 災害拠点病院の事業継続計画
  - ア 事業継続計画の策定状況
  - イ 策定されていない理由及び未策定の災害拠点病院について指定を取り消す可能性の有無

**2 災害弔慰金の支給等に関する法律の一部を改正する法律案起草の件**

- ・三原朝彦君外7名（自民、立憲、国民、公明、維新、社保）から、起草案を成案とし委員会提出の法律案として決定すべしとの動議が提出され、提出者谷公一君（自民）から趣旨説明を聴取しました。
- ・提出者藤原崇君（自民）及び赤羽一嘉君（公明）に対し発言がありました。
- ・衆議院規則第48条の2の規定により内閣の意見を聴取したところ、山本國務大臣（防災担当）から「特に異存はない」旨の発言がありました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもって起草案を成案とし、これを委員会提出の法律案とすることに決しました。

（賛成—自民、立憲、国民、公明、共産、維新、社保）

（発言者）田村貴昭君（共産）

**3 被災者支援制度に関する件**

- ・三原朝彦君外6名（自民、立憲、国民、公明、共産、維新、社保）から提出された被災者支援制度に関する件の決議案について、提出者岡島一正君（立憲）から趣旨説明を聴取しました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもってこれを委員会の決議とすることに決しました。

（賛成—自民、立憲、国民、公明、共産、維新、社保）

- ・山本國務大臣（防災担当）から発言がありました。

(発言者及び主な発言内容)

**田村貴昭君（共産）**

- (1) 被災者生活再建支援法施行後の災害においても災害援護資金の返済が困難になるケースがあることについての起草案提出者の認識
- (2) 本起草案の規定による災害援護資金の償還免除の対象とはならない行方不明者等への対応についての起草案提出者の見解